

大学、研究機関と実業界をブリッジする
デザイン&エンジニアリング企業

ス テ ー ク ホ ル ダ ー の 皆 さ ま と K K E を つ な ぐ

K K E : P R E S S

57期

2015年6月期（2014年7月1日～2015年6月30日）

シンガポール ヘリックス橋



「Innovating for a Wise Future」

工学知をベースにした有益な技術を
社会に普及させることで、
より賢慮にみちた未来社会を
創出していきたい

代表取締役社長CEO
服部 正太

Shota Hattori

PROFILE

1956年東京生まれ。1982年東京大学大学院社会学研究科修士課程を修了。マサチューセッツ工科大学大学院に留学し、1985年に修了。ボストンコンサルティンググループに入社、米国および日本国内にてコンサルタント業務を経験。1987年、構造計画研究所に入社。2002年代表取締役社長に就任。「社会事象の実験とシミュレーションが21世紀前半に大きく発展・貢献する」という夢の実現に向けシャドーワークも実践中。



Q 第57期の総括とご評価からお聞かせください。

良きお客様、良きパートナーに恵まれ、売上高増と当期純利益増を達成することができました。当社が掲げる「次世代の社会構築・制度設計(デザイン)」を促進する、工学知に裏打ちされた技術コンサルティングや、構造物や自然現象だけでなく人間の動きをハイブリッドに組み合わせたシミュレーション技術などが評価された結果だと考えます。

長年にわたる、防災・減災のための解析業務、建物の中長期保全を考慮した耐震改修業務、そして大手住宅メーカーの構造計算システムなどを中心としたプロジェクトが業績を牽引しました。民間企業のみならず、中央官庁から多くの仕事の機会をいただき、より良い社会の実現と自ら公開企業としてさらなる付加価値成長を目指す手応えを感じられる1年となりました。

Q 第57期の象徴的トピックスをお聞かせください。

2014年9月には、シンガポールで行っていた日本郵船様の「コンテナ積み付け計画業務」を熊本に移管することを目的に、熊本構造計画研究所内にプランニングセンターを共同新設し、2015年3月より業務を開始しました。本センターは、アジア海域を航行する日本郵船社様運行コンテナ船の積み付け計画、寄港地のコンテナターミナルとの連絡遂行の中心的な役割を担っております。スタッフも現地熊本県で

有能な人材を採用するなど、地域創生のモデルとして注目も浴びております。

また、同じく2014年9月に、当社のパートナー企業であり、粒子法CAEソフトウェア「Particleworks」の開発・販売、流体解析コンサルティングを手がけるプロメテック・ソフトウェア社が、国立研究開発法人科学技術振興機構主催「大学発ベンチャー表彰 2014」で第1位の文部科学大臣賞を受賞し、支援大学東京大学とともに、当社も支援企業として表彰をうけました。当ソフトウェアは、土石流シミュレーションなどの防災・減災関連のみならず、自動車産業をはじめ、製薬、化粧品、食品など幅広い産業界での利用が増えております。守秘義務の範囲内で互いに経験知を共有し、異業種間交流を図るユーザー会のような場を設け、利用を活性化させる取り組みは、当社の大学、研究機関と実業界をブリッジするという創業の理念を引き継いでおります。また、お客様の良き相談相手となり、ともに課題を見つけ、解決に向かうお手伝いを継続しながら、長きにわたる信頼関係のもと新たな付加価値を創造するという、当社の技術コンサルティングの取り組みが非常に奏功している、ビジネスモデルであると考えます。

さらに、2015年2月に設立された、けいはんな学研都市の中核研究機関であるATR(株式会社国際電気通信基礎技術研究所)が有する技術シーズを事業化するベンチャーファンド「けいはんな学研都市ATRベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合」に出資しました。当社は、「大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング企

業」として、設立当初から学問知を取り入れ、社会の課題解決に貢献する工学知の提供を続けてまいりました。今後はATRの有する技術シーズと当社がこれまで培ってきた技術伝播の経験を繋げることで、付加価値の高いビジネス創出の確実性がより高まると考えております。

株式公開企業である以上、きちんとした利益を出すことはもちろん重要ですが、あくまで利益は1つの目標であり、技術コンサルティング業務を通してより良い社会へ貢献することも、当社の存在価値であると考えます。以上紹介した三つのトピックスはいずれも、顧客企業、パートナー企業および地域や社会、所属を含む当社の各々のステークホルダーが付加価値の向上を実現している例であると認識しており、今後もこうした経営姿勢で、社会に役立つ取り組みを増やしていきたいと願っております。

Q 中長期的な視点での成長戦略についてお聞かせください。

事業成長が順調に進んでいる現在、当社は新たに、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート(Thought)「Innovating for a Wise Future」を掲げました。工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会をステークホルダーの皆様とともに創出していきたいという思いをこめております。

そのためにはまず何より、お客様に提供するサービスや製品について、お客様の要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう組織全体で努めることが前提になると考えます。今後も品質に妥協しない組織風土醸成に全社で取り組みます。

今後のビジネス展開への準備も怠りません。「安全・安心な社会構築」、「サステナブル社会の実現と実践」、「将来に向けた政策評価と制度設計」、「経済・産業の活性化/ビジネス創成」、「エネルギー市場に対する変革」、「ワイヤレス社会でのイニシアティブ」、「社会的弱者に対する貢献」の7つを新しい事業展開テーマとして、3~5年先の事業構成を視野に入れながら、エンジニアリング(工学知)を軸にした新たな価値創造に取り組んでおります。

グローバルな事業投資という意味では、2015年1月に、今後より一層の市場の拡大が見込まれるASEAN地域にネットワークを構築するべく、シンガポールにマーケティング活動を行うための現地法人を設立し、7月に開所式を行ないました。

今後も技術マーケティングをしっかりと確立させるための人材の育成に力を入れ、日本国内での付加価値向上、あるいは日本での課題解決の経験を活かして海外にも「Design & Engineering」を展開してまいりたいと考えております。

また、当社の付加価値の源泉である知的財産を大切に管理していくこともますます重要度が増しています。知的財産の確保のみならず、責任範囲の明確化や社会へのオープン化といった観点からも、法務面での整備は一層強化してまいりたいと考えております。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

2016年6月期は、これまでお客様と築いてきた良いビジネスチャンスを着実に仕事としてやり遂げ、計画通りの業績を達成していくことが重要だと考えております。そしてマーケティング本部、事業開発部を中心に、新しい業務の柱となるビジネスの確立に努めます。

もっとも重要なことは、人が成長することであると考えておりますので、特に優秀な若手のマネジャーおよびエンジニアの育成に力を入れてまいります。2014年6月と2015年の2月にはシンガポールでも採用活動を行い、計13名の東南アジア理工系一流大学出身の外国籍所属員を採用しました。現在外国籍所属員比率は約4%

ですが、今後も多様性のある所属員間の交流が新たな価値創造を生み出すものと考え、海外採用活動を継続いたします。将来的には、東南アジアや中東などの地域で、彼ら外国籍所属員たちを中心としたネットワークを広げながら、企業としてさらなる展開に繋げていきたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援いただけますようお願い申し上げます。



CONTENTS

トップインタビュー	1	財務諸表	6	Innovating for a Wise Future	9
KKE NEWS	3	What's KKE?	7	会社情報/株式情報	裏表紙
業績ハイライト	5	導入事例のご紹介	8		

「大学発ベンチャー表彰2014」にて文部科学大臣賞を受賞 ～プロメテック・ソフトウェア社、東京大学と共同で～

当社のパートナー企業であるプロメテック・ソフトウェア株式会社(本社: 東京都文京区、代表取締役社長: 藤澤智光)が、国立研究開発法人科学技術振興機構主催「大学発ベンチャー表彰2014 ~Award for Academic Startups~」にて文部科学大臣賞を受賞しました。支援大学として東京大学、支援企業として当社も共同で表彰されました。

「大学発ベンチャー表彰」は、2014年度より新たに始まった表彰制度で、大学などの研究開発成果を活用して起業したベンチャー企業のうち、今後の活躍が期待される優れたベンチャー企業を表彰するとともに、特にその成長に寄与した大学や企業などを表彰するものです。

日本郵船社様と当社で、 熊本県に共同でコンテナ船積み付けGLO Planning Centerを新設

日本郵船社様と当社は、熊本県大津町の熊本構造計画研究所内にプランニングセンターを新設しました。

本センターは、日本郵船社様がシンガポールにおいて行っているコンテナ積み付け計画業務を熊本構造計画研究所に事業移管することを目的として設立されたもので、アジア海域を航行する日本郵船社様運行コンテナ船を対象とした積み付け計画業務および寄港地のコンテナターミナルとの連絡業務遂行の中心的な役割を担います。

今後は、当社が長年培ってきた高度なオペレーションズ・リサーチ技術、データ分析技術と、日本郵船社様の現場力・グローバルネットワーク力の一層の融合を図り、成長著しいアジア地域での物流事業の拡大と高付加価値で安定したサービスの提供を目指します。



●9月 日本免震構造協会20周年記念式典にて「記念功労賞」を受賞

●8月 社内フォーラム

ザ・プリンスパークタワー東京にて、創立55周年記念を兼ねた、所員の意識合わせの場である社内フォーラムを開催しました。



●7月 完成車物流分野で次世代ソリューション ～日本郵船グループ様、株式会社ウェザーニューズ様と共同開発～

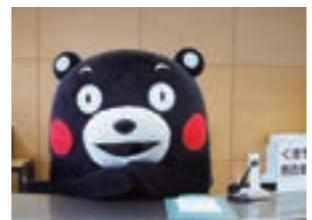
日本郵船グループ様が世界的に展開する完成車物流事業で培ってきた知見・現場力・グローバルネットワークと、株式会社ウェザーニューズ様の持つ革新的インフラネットワーク・気象予報技術、当社の持つ高度なオペレーションズ・リサーチ技術、データ分析技術を駆使した最先端のシミュレーションを融合させることで、完成車物流サプライチェーンに新たな価値を創造し、お客様へ次世代ソリューションを提供していくことを目指します。

2014

●10月

くまモン来訪

当社熊本構造計画研究所にGLO Planning Centerを設立したことのお礼として、熊本県営業部長兼しあわせ部長のくまモンが、当社新館に来社されました。



内定式

プロジェクト表彰

第56期定期株主総会

日本郵船社様と当社で、 熊本県に共同でコンテナ船積み付けGLO Planning Centerを新設

当社は、社内の優秀なプロジェクトを表彰し、社内認知を高めることを目的に、毎年プロジェクト表彰を開催しております。

●12月

全社忘年会

全社忘年会をウェスティンホテル東京にて開催しました。社内にて公募したビジネスアイデアコンテストの結果発表も併せて開催しました。



第32回服部賞

服部賞は、産学官連携や社会貢献活動で活躍した所員を表彰するために設立されました。第32回は「社会シミュレーション・ビジネスの拡大」に尽力した森俊勝に贈られました。



2015
●1月

シンガポール現地法人 KKE SINGAPORE PTE. LTD.

ASEAN地域にネットワークを構築するため、マーケティング活動を行う拠点となる現地法人を設立しました。



電子情報通信学会 ネットワークシステム 研究会にて 「第14回ネットワークシステム 研究賞」を受賞

2月

経団連入会

MASカンファレンス2015開催

当社は、1996年から米国サンタフェ研究所のビジネスネットワークに参画し、複雑系分野の研究を継続してまいりました。本カンファレンスは、自社開発の複雑系シミュレーションを実現するマルチエージェント・シミュレータ「artisoc」を使用されている方々に、その成果を発表いただくコンペティションを通して、MASの技術および情報交換の場を提供すると同時に、今後のさらなる普及活動に向けての新規テーマの発掘を目的として開催しました。

2014年度 日本地震工学会 「論文奨励賞」を受賞



●5月 大阪支社 設立50周年



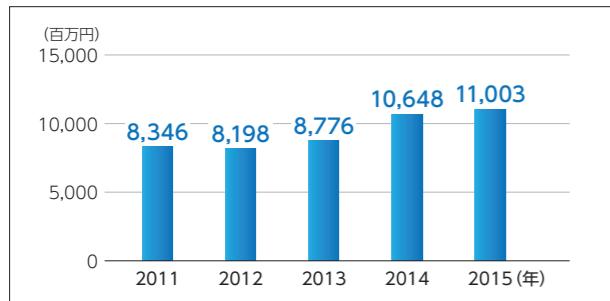
けいはんな学研都市ATRベンチャー NVCC投資事業有限責任組合への出資

当社は、「けいはんな学研都市ATRベンチャーNVCC投資事業有限責任組合」に対して、出資することいたしました。今後はATRの有する技術シーズと当社がこれまで培ってきた工学知(エンジニアリング)を繋げることで、付加価値の高いビジネス創出の確実性がより高まると考えております。

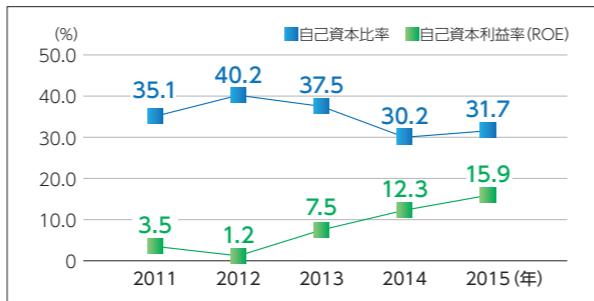
4月

男女14名ずつ、その内海外国籍を保有する6名の合計28名の新たな仲間を迎えることができました。また、勤続20年が13名、勤続30年が12名の合計25名を永年勤続で表彰しました。

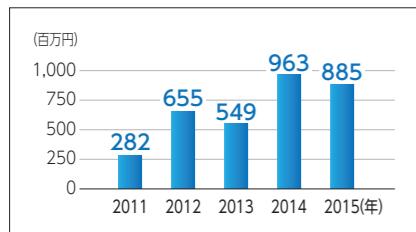
売上高



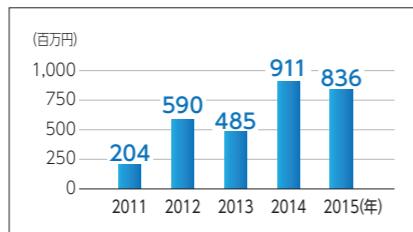
自己資本比率／自己資本利益率(ROE)



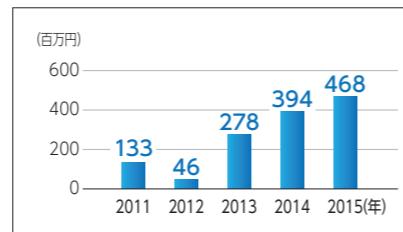
営業利益



経常利益



当期純利益



貸借対照表のPOINT

(単位: 百万円)

流動資産 2,567	流動負債 4,566
固定資産 6,575	固定負債 1,819

2014年6月期

流動資産 3,338	流動負債 4,848
固定資産 6,614	固定負債 1,948

2015年6月期

- 総資産は、前事業年度末に比べて8.9%増加し、99億53百万円となりました。
- 負債合計は、前事業年度末に比べて6.4%増加し、67億97百万円となりました。
- 純資産合計は、前事業年度末に比べて14.5%増加し、31億56百万円となりました。これは、主としてその他資本余剰金が93百万円、繰越利益剰余金が2億15百万円それぞれ増加したことによります。

損益計算書のPOINT

(単位: 百万円)

売上高 11,003	売上原価 6,028
販管費 4,089	
営業外収益 18	
営業外費用 67	
特別損失 0	
法人税等 329	
調整額 38	
	当期純利益 468

2015年6月期

- 売上高は堅調に推移し前事業年度末と比べ3.3%増加し、110億3百万円となりました。
- 中長期を見据えた受注獲得及び新規事業展開のためのマーケティング費用の増加等により営業利益と経常利益は前事業年度と比べ減少しましたが、当期純利益につきましては、4億68百万円(前年同期比73百万円増)となり、前事業年度と比べ増加しました。

キャッシュ・フロー計算書のPOINT

(単位: 百万円)

現金及び現金同等物の期首残高 264	営業活動によるキャッシュ・フロー 700
	財務活動によるキャッシュ・フロー △448
	投資活動によるキャッシュ・フロー △200
	現金及び現金同等物に係る換算差額 0
	現金及び現金同等物の期末残高 316

2015年6月期

- 営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益8億36百万円、減価償却費2億39百万円等により、7億円となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出52百万円等により2億円となりました。
- 財務活動の結果使用した資金は短期借入金の減少額2億50百万円等により4億48百万円となりました。

要約貸借対照表

(単位: 千円)

	2014年6月期 (2014年6月30日現在)	2015年6月期 (2015年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,567,300	3,338,257
現金及び預金	264,057	316,021
受取手形	43,425	146,007
売掛金	1,066,149	1,608,906
仕掛品	407,291	432,928
その他	786,376	834,394
固定資産	6,575,843	6,614,920
有形固定資産	5,119,855	5,065,043
無形固定資産	363,704	323,184
投資その他の資産	1,092,282	1,226,692
資産合計	9,143,143	9,953,178
(負債の部)		
流動負債	4,566,230	4,848,050
買掛金	229,176	315,984
短期借入金	1,950,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	182,890	120,000
その他	2,204,163	2,712,065
固定負債	1,819,963	1,948,995
長期借入金	292,500	172,500
リース債務	48,831	38,245
退職給付引当金	1,419,014	1,666,990
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	19,617	31,258
負債合計	6,386,193	6,797,045
(純資産の部)		
株主資本	2,753,734	3,120,190
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,134,568
利益剰余金	2,444,876	2,660,360
自己株式	△1,742,807	△1,684,937
評価・換算差額等	3,215	35,942
純資産合計	2,756,949	3,156,133
負債純資産合計	9,143,143	9,953,178

要約損益計算書

(単位: 千円)

	2014年6月期 (2013年7月1日から 2014年6月30日まで)	2015年6月期 (2014年7月1日から 2015年6月30日まで)
売上高	10,648,013	11,003,229
売上原価	5,979,048	6,028,631
売上総利益	4,668,964	4,974,598
販売費及び一般管理費	3,705,569	4,089,237
営業利益	963,395	885,360
営業外収益	12,012	18,743
営業外費用	63,463	67,866
経常利益	911,945	836,238
特別損失	240,640	84
税引前当期純利益	671,304	836,153
法人税、住民税及び事業税	363,363	329,342
法人税等調整額	△86,804	38,148
当期純利益	394,745	468,663

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	2014年6月期 (2013年7月1日から 2014年6月30日まで)	2015年6月期 (2014年7月1日から 2015年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,770	700,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,985	△200,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,609	△448,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404	373
現金及び現金同等物の増加・減少額	△116,259	51,964
現金及び現金同等物の期首残高	380,316	264,057
現金及び現金同等物の期末残高	264,057	316,021

株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

2015年6月期 (2014年7月1日から 2015年6月30日まで)</th

私たちが提供するサービスは、社会の安全・環境・コストに直結しています。

ものづくりや流通システムの革新。IT技術を駆使したインフラ整備から防災ネットワーク構築。

社会の表舞台はもちろん、目に見えない場所でも、私たちの技術は活躍中。

着実に成果をあげて、信頼に応えています。



導入事例のご紹介

PAST ACHIEVEMENTS



Particleworksによるシミュレーション結果を示すと、生産現場が『じゃあ、やり方を変えてみようか』と納得し、**改善の一歩**が踏み出せました

SHISEIDO

株式会社 資生堂 様

化粧品の日本トップメーカー株式会社資生堂様は、2012年に粒子法シミュレーションソフト Particleworks を導入されました。その狙い、得られた成果や今後の課題などについて、「最初は、シミュレーション自体に懐疑的だった」という生産技術センタープロセス価値開発Gの横川佳浩氏と、長く解析に携わり横川氏にソフトの活用を訴えた同Gメンバー田中彩氏にお話を伺いました。



Particleworks 粒子法流体解析ソフトウェア

Particleworks は、粒子法理論に基づく流体解析ソフトウェアです。しぶきを含む自由表面流れ、ギアのかきあげのような複雑な流体の挙動が計算できます。流体と剛体・流体と粉体の連成解析も可能です。

【活用事例】
口紅の不良率を
10分の1以下に低減



口紅の充填シミュレーション

— Particleworksが活躍した、具体的な事例を教えてください。

口紅は、先端がとがった独特の形状をしています。粘度の高い口紅材料を型に充填しようとすると、先端部分に小さな気泡ができることがあります。それが悩みの種でした。そこで、Particleworksを使って、製造過程の条件をシミュレーションすると、ある条件下において、気泡の発生を大幅に抑えることができる、という結果が得られました。

現場の技術者がその結果を見て、装置にある工夫を加えたことで、気泡を減らすことに成功。実際に、不良率が変更前の10分の1以下に減少したそうです。

口紅の他に、もう一つ充填の例をご紹介します。2色配合ファンデーションは、粘度などの物性の異なる2種類の中味を容器のセンターで直線に境界を作るという、難易度の高い製品です。従来、熟練の技術者が都度調整して仕上げる、いわば“職人芸”で生産されていました。しかし、シミュレーションの結果、ある装置の機能を改良することで、自動化が可能となったのです。

解析ソフトが「技能を必要としない生産設備」の導入をサポートする事例も、これから増えてくるでしょう。特に海外の生産拠点では、“熟練の技”を現場に期待するのが難しい現実がありますから。

生産現場は、きちんとしたものができれば、ある意味、結果オーライの世界。しかし、もっと厳密に狙った品質の製品をつくろうと考えたら、こうしたテクノロジーを活用していく必要があるのもまた事実です。Particleworksの解析結果によって、改善の後押しができました。Particleworksは、「次の新しい価値を生み出すためのツール」だと認識しています。

— 実は“?”だらけの
「搅拌の真実」を探るために



乳液の搅拌シミュレーション

— Particleworksを使って、
御社・機械メーカー・構造計画研究所の3社で、
ホモミキサー(高速搅拌機)についての共同研究をしていると
聞いています。

たとえば水と油の搅拌に使う汎用装置のホモミキサーは、搅拌現象を起こす回転翼そのものがカバーで覆われている上に、翼を高速回転させて原料を非常に狭いクリアランス(隙間)を通過させて混合します。構造の特性上、サンプリングや分析ができません。そこで、Particleworksを使って実態を探り始めたのです。もし搅拌のメカニズムが明らかにできれば、均一混合のためのプロセスが構築できますし、機械メーカーにとっても製品開発の貴重なデータになります。

現在、構造計画研究所とスーパーコンピュータを使った解析を行っていますが、何とか成果を出したいですね。

当社は、「大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング企業」として、社会の抱えるあらゆる課題を解決し、「次世代の社会構築・制度設計」の促進に貢献します。

社会と共に目指す未来像・方向性ソート(Thought)

- 工学知(エンジニアリング)をベースにした有益な技術を社会に普及させること
- 社会を創造するプロセスを言い表すため“Innovating”を使用

Innovating for a Wise Future

組織としてのありたい姿ミッション(Mission)

- 「学問知」と「経験知」による知の循環から生み出される、工学的手法に立脚したユニークな解決策(ソリューション)を提供することによって高付加価値を実現する組織

所員すべてが意識すべきKKEならではの知識創造の信念

KKE WAY

付加価値を向上させるための 5つの「I」(姿勢)

Intelligent
Independent
Interdisciplinary
Innovative
International

- 知を対価とするビジネスと社会貢献
- 何にもとらわれない自由な発想のできる場の設定
- 多様な学問分野の組み合わせ、融合
- 常に新しい事に対して挑戦する気概 風土 DNA
- 異なる知を持つ海外パートナーとの連携

3つの行動指針 (Professional Design & Engineering Firmを実現するために)

- 1 閉じこもらない「Collaboration」
社内、社外のパートナーとの提携!
- 2 PDCAを糧にする「Feedback」
失敗経験も組織の力に活かす!
- 3 情報技術の進化に負けない「Speed」
組織メンバーがスピードのある行動を!

所員の成長

- スタンフォード大学派遣
- 第32回服部賞



■プロジェクト表彰



- 学会活動
- ヨーロッパ地盤工学地震学会議



第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム

行動規範

- 行動規範
社会からの信頼に応えるために所員一人ひとりが自立的に適切かつ公正に行動するための指針



新規事業投資

- けいはんな学研都市ATRベンチャー NVCC投資事業有限責任組合への出資



知財戦略

- 2014年度特許資産規模ランキング
新興市場における情報通信分野企業 第3位 (株式会社パテント・リザルトより引用)

所員の増加

- 新卒採用活動



- 海外採用活動

品質／環境統合方針

- 1 第一級の顧客満足度の獲得
- 2 環境付加価値の向上
- 3 法規制の遵守

グローバル展開

- 日本防災プラットフォーム発起人企業
- シンガポール現地法人設立





会社概要(2015年6月30日現在)

社名 株式会社構造計画研究所
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
 設立年月日 1959年5月6日
 資本金 1,010百万円
 従業員数 565名
 決算期 6月
 上場市場 東京証券取引所(JASDAQスタンダード)
 証券コード 4748
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング
 システムソリューション
 プロダクツサービス

事業所所在地

本所 〒164-0012
 東京都中野区本町4-38-13
 日本ホルスタイン会館内
 本所新館 〒164-0011
 東京都中野区中央4-5-3
 中野イノベーション
 オフィス 〒164-0001
 東京都中野区中野4-10-2
 中野セントラルパーク サウス 2F
 大阪支社 〒541-0047
 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
 御堂筋MTRビル5F
 中部営業所 〒460-0008
 愛知県名古屋市中区栄1-3-3
 朝日会館11F
 熊本構造計画
 研究所 〒869-1235
 熊本県菊池郡大津町室1315
 上海駐在員
 事務所 〒200120
 中華人民共和国上海市浦東新区世紀大道
 100号 上海環球金融中心15F
 KKE SINGAPORE
 PTE. LTD. 〒018981
 Level 11, Marina Bay Financial Centre
 Tower 1, 8 Marina Blvd, Singapore

IR情報 メール配信サービス

「ディア・ネットサービス」によりプレスリリースやIRサイトの更新をメールにてお知らせいたします。

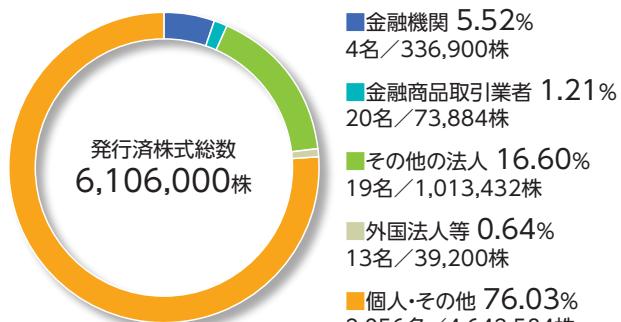


<http://www.kke.co.jp/ir/>

株式の状況(2015年6月30日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
 発行済株式総数 6,106,000株
 株主数 2,112名

所有者別分布状況(2015年6月30日現在)



(注)「個人・その他」には自己株式1,504,528株を含めております。

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
基準日	6月30日
定期株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方	電子公告により行う
公告掲載URL	http://www.kke.co.jp (ただし、電子公告によることが できない事故、その他のやむを得 ない事由が生じたときは、日本経 済新聞に公告いたします。)



環境に配慮した「ベジタブルインキ」
 を使用しています。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。